

# 要 請 書

福 井 県

今回の「東北地方太平洋沖地震」に伴う東京電力福島第一原子力発電所で発生した原子力災害は、放射性物質の外部放出により、住民の被ばくや農作物の汚染など周辺環境に重大な被害を与えており、原子力発電全体に対する県民、国民の信頼を大きく損ねている。

このため、まず3月17日に、県では国（経済産業省）に対し、事態の早期収束と情報公開の徹底、原子力災害発生の原因究明と安全確保対策の強化等について、緊急要請を行ったところである。

一方、高速増殖原型炉「もんじゅ」については、昨年5月に運転を再開したが、その後、原子炉容器内で炉内中継装置が落下し、現在も復旧作業が進められている。

こうした安全対策が早期に実施されなければならないのはもちろんのこと、今回の地震・大津波に対して、高速増殖炉としての固有の課題の有無についても、早急に再検証されなければならない。

文部科学省においては、このことを十分認識し、県民・国民の安全・安心を確保するため、下記事項について、必要な予算・人員の投入、調査研究等を早急に実施するよう要請します。

平成23年3月23日

文部科学大臣 高木 義明 様

福井県知事 西川 一誠

## 1 「もんじゅ」の安全確保について

### (シビアアクシデントへの対応)

- (1) 全電源喪失などシビアアクシデント発生時における冷却材の態様と炉心・配管・機器等への影響等の事態想定、これを解決するための応急・復旧対策等について、早急に専門家による委員会等を設置し、調査検証および対応策の検討を行うこと

### (炉内中継装置の早期復旧)

- (2) 昨年8月に発生した炉内中継装置の復旧については、外部専門家による炉内中継装置等検討委員会を中心に、工程管理・安全管理等を徹底し、原子力機構の全組織を挙げて体制を強化し、その早期復旧を図ること

### (安全システムの一層の多重化)

- (3) 大規模な地震・津波の発生の際にも安全性が確実に保たれるよう、電源の確保、海水の取水、冷却システム等について、一層の多重化と耐震安全性の強化を図ること

特に、送電鉄塔の耐震補強や送電系統の多重化、原子炉補助建屋内に設置されている空冷機器の耐震補強、非常用の可搬式・空冷式発電機の設置、防護壁の嵩上げや海水ポンプの内陸への移設など地震・津波対策の更なる向上等について、早急に必要な対策を講じること

### (初動体制時のバックアップ機能の強化)

- (4) 万が一緊急事態が発生した際にも、周辺環境に影響を及ぼす事態を生じさせないよう、プラント管理の支援要員体制、消防車等の緊急車両の配備体制など、人的・物的両面から、国および各電力事業者が一体となって原子力機構を支援する体制を整備すること

## 2 文部科学省が所管する環境放射能調査体制の強化について

### (環境放射能測定機器の耐震安全性強化と電源確保)

- (1) 今回の原子力災害においては、発電所周辺の環境放射能測定機器が地震等に伴う外部電源の喪失により機能しなかったことを踏まえ、測定機器の耐震安全性の強化や非常用電源の確保等について抜本対策を講じること

### (環境放射能の測定範囲の拡大)

- (2) 福島第一原発周辺では、設定想定を超えた範囲（10 km超）で避難措置がとられ、環境放射能の影響をより広範囲で把握する必要性が生じていることを踏まえ、調査範囲の拡大について明確な方針を示すこと

## 3 日本海側における地震・津波の発生解明について

政府の地震調査研究推進本部（文部科学省所管）において今回の地震・津波発生構造を解明するとともに、改めて、日本海側について、プレート境界型地震が発生する可能性やその影響範囲等を明らかにすること